

鳩山政権の「迷走」のゴールは、五月二八日に発表された「日米安全保障協議委員会」の岡田外務大臣・北澤衛大臣とクリントン国務長官・ゲイツ国防大臣の四人の共同声明であった。そこには、このように記されている。

「両政府は、オーバーランを含み、護岸を除いて一八〇〇メートルの長さの滑走路を持つ代替の施設をキャンプ・シュワブ辺野古崎地区及びこれに隣接する水域に設置する意図を確認した」

辺野古新基地づくりという元案の再確認である。訓練移転の「拡充」や環境への配慮の強調があり、少し修正しているというイメージ演出はされているが、かつての「自民党政権」案が基本的にそのままである。アメリカの基本要求をなんの外交交渉もせずに、まるのみしているだけなのだ。そこには、こういうくぐりもある。

「閣僚は、このSCC発表によって補充された、二〇〇六年五月一日のSCC文書『再編の実施のための日米ロードマップ』に記された再編案を着実に実施する決意を確認した」。

米軍の「再編」戦略全体を、あらためてまるのみしたという宣言である。「最低でも県外」と公約した鳩山首相のこのあきれたゴールの明示に、マスコミは鳩山非難の大合唱だ。私も「あきれた」ことにはかわりはないが、「日米軍事同盟こそが大切」という大前提に立ち、沖縄の人びとの心をもてあそんだと、沖縄差別に同情の声を発しながらのこの非難に合流していいわけがない。

事態はこの方針の閣議決定を拒否した社民党首福島瑞穂消費者担当大臣の罷免にまで突き進んだ。公約を破った首相による、約束を守る努力を続けようという大臣の罷免。それでも日米同盟の維持が第一のマスコミには鳩山非難とともに福島バッシングの音が大量に垂れ流されている。このゴールの大騒ぎのマスコミ劇場のドラマには、腹の底からあらためて怒りがわいてきた（もっとも社民党の連立離脱まで事態が進展する中で、福島バッシングはトーンダウンしている）。そして鳩山の小沢をみちづれにした辞職である。新首相となった菅直人も、沖縄基地については鳩山路線の踏襲をすぐ公言出した。

しかし冷静に、今の状況を考えると、鳩山首相の「迷走」は、沖縄現地の反軍基地の声をマスコミに大々的に露出させる機会をつくり出し、マスコミがタブーにしている「日米同盟（安保条約）体制」へのみなおしという回路抜きに、この問題は突破できないのではという疑問を少なからぬ人びとの心にあらためてかきたてる契機をうみだしたとはいえないだろうか。

各地の反基地運動の拡大と深化こそが、あれだけの戦後最大の国民運動といわれる六〇年反安保闘争の空前の高揚のベースにあったという歴史的事実。歴代の自民党政権は、その事実をふまえ、米軍とともに、全国に散存した米軍基地を沖縄に集中していった。その事実を通して、安保体制の是非という巨大政治課題を全国政治の課題としては見えなくさせてきたのだ。いいかえれば、米軍基地が集中させられた沖縄にのみ反基地・反安保の声は閉じこめられ続けてきたのである。

しかし、「迷走」の過程で局面は大きく動いた。もちろん動かしただけのエネルギーは沖縄の島ぐるみの怒りの大爆発である。この闘いは全国メディアであるマスメディアに連日映し出され、この問題は、はじめて本格的に全国化したのだ。もちろん、マスコミの安保体制批判はタブーであり続けている。しかし鳩山非難のトーンの高まる中、アメリカにはいいなりはしかたがないというトーンのマスコミ論調の不自然さは、少なからぬ人が感じ出しているはずだ。

「沖縄米軍基地問題」と枠をはずさずに報道され続けているこの問題は、実は「日米安保体制是非」という全国的な政治問題であるという事実に入びとは気づき出しているのだ。

鳩山政権の批判されるべきだった点は、日本の政府でありながら日本列島住民の利害を考えずにアメリカ（軍）の都合だけを考えている、アメリカのいいなり政権（これでは自民党政権と同じ）という点にこそあった。この路線を「踏襲」しようとしている菅政権もこの点こそが批判されるべきなのだ。

あの巨大な六〇年反安保闘争から五〇年の今、ギリギリのピンチの状況に反安保運動は追い込まれ続けてきた。しかし沖縄の粘り強い闘いは、マスコミの操作報道で見えにくくなっているとはいえず、大きなチャンス状況を切り拓き出しつつあるのだ。

私たちは、六月一九日に「もつやめよう！日米安保条約——米国・日本・沖縄の新しい関係をめざして」の行動へ向かっていく（主催・2010安保連絡会）。一九六五年八月、戦後初めて沖縄を訪問した首相である佐藤栄作は、那覇空港で「沖縄の祖国復帰が実現しない限り、我が国にとって、戦後が終わっていないことをよく承知しております」と述べた。しかし、復帰後三八年後の今でも、佐藤の言う意味での戦後（米国支配）は終わっていない。結局、安保条約体制がなくならなければそうした「戦後」とは終わりようもないのだ。

6・19行動を、ともに！

（事務局）